

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-001	
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5044			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等		
	事業	市営住宅維持管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	住宅マスタープラン	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	収納率	市営住宅家賃の収納率(過年度分を含む) ※平成28年度実績91.99%	平成31年度	%	92.5
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均	平成31年度	倍	4.5
<b>事業内容</b>	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、修繕及びEV保守管理・維持管理を業者委託する。(H30.4.1管理戸数見込み)				
	②家賃を決定し徴収を行う。(平成30年度予算 家賃465,000千円、駐車場34,000千円)				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。(平成30年度 2 回予定)				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。(口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収)				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	118,904	52,350	171,254	13,940	0	507,531	-350,217	正規	5.40	7/11/1	0.00
29当初予算	137,681	49,820	187,501	12,358	0	518,010	-342,867	再任用	0.20	その他	0.00
30当初予算	160,766	49,820	210,586	6,431	32,900	509,344	-338,089	任期付	2.00	合計	7.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
								29年度当初予算事業費明細	報酬
需用費	市営住宅修繕費等	90,489	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託等	122,478				
役務費	明渡執行費等	5,796	役務費	明渡執行費等	3,283				
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	37,150	工事請負費	大窪南住宅外壁改修工事	30,500				
工事請負費	朝霧南町市住残地内既設擁壁改修工事	2,000	その他	市営住宅光熱水費等	2,386				
その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金・使用料等)	246	その他	市営住宅維持管理事業事務費(旅費・事務負担金・使用料等)	119				
合計(A)			137,681	合計(B)			160,766		

予算増減(B)-(A)	23,085	主な理由	工事請負費の増
-------------	--------	------	---------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	勤労者住宅資金融資事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157301000-002		
		<b>予算所管課</b>	都市局住宅・建築室住宅課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5076				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	土木費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	住宅費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	住宅管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市勤労者住宅資金融資要綱			
	<b>事業</b>	勤労者住宅資金融資事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>			委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	総貸付件数の減少（償還済）	平成22年度より新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	平成30年度	件数	15
<b>事業内容</b>	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。				
	②平成22年度以降の新規融資は停止中。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	18,800	810	19,610	0	0	18,811	799	正規	0.10	パート	0.00
29当初予算	12,500	810	13,310	0	0	12,500	810	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	9,600	810	10,410	0	0	9,600	810	任期付	0.00	合計	0.10

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	預託金	12,500		貸付金	預託金	9,600
<b>合計（A）</b>			12,500	<b>合計（B）</b>			9,600

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-2,900	<b>主な理由</b>	預託金の減
-------------------------	--------	-------------	-------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-003	
		予算所管課	都市局住宅・建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5076			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等		
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	住宅マスタープラン	委託	指定管理			

**事業の目的** 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 中堅所得者（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
平成30年5月末で事業終了				

**事業内容**

①対象団地(H30.4.1)  
 「はあーとめぞん明宝」 管理戸数9戸 入居戸数 2戸 (H30.5まで)  
 「グランシャリオ」は平成30年2月末で事業終了

②家賃対策補助  
 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。  
 平成30年度予算 52千円

③管理費補助  
 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式を、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。  
 平成30年度予算 1,514千円

④入居促進  
 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施)  
 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施)  
 契約家賃の引下げ(平成19年4月実施)  
 フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施)  
 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼(平成21年1月)  
 グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月)  
 はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更(平成24年11月)

⑤有効活用  
 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として利用することで、特定優良賃貸住宅の有効活用を図る。  
 対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。  
 平成28年度1件、平成29年度2件の火災被災者の一時使用あり。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	17,192	4,050	21,242	480	0	0	20,762	正規	0.50	非常勤	0.00
29当初予算	14,633	4,050	18,683	61	0	0	18,622	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,566	4,050	5,616	0	0	0	5,616	任期付	0.00	合計	0.50

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							29年度当初予算事業費明細
<b>合計(A)</b>				<b>合計(B)</b>			1,566

予算増減 (B)-(A)	-13,067	主な理由	平成30年5月末で事業終了
-----------------	---------	------	---------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市営住宅整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0157301000-004		
		<b>予算所管課</b>	都市局住宅・建築室住宅課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5076				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	土木費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	住宅費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度	
	<b>目</b>	公営住宅建設費	<b>根拠法令・要綱等</b>	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	<b>事業</b>	市営住宅整備事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	市営住宅整備・管理計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
工事の進捗状況	貴崎住宅(11,12号棟、集会所)外壁ほか改修工事	平成30年度	%	100	
<b>事業内容</b>	①市営住宅整備事業実績 ・平成28年度 貴崎住宅(4~7号棟)外壁改修工事 ・西二見住宅(2、3号棟)地下ピット排水改修工事 ・平成29年度 貴崎住宅(8~10号棟)外壁改修工事 ・市営住宅火災報知器改修工事(その1)				
	②平成30年度実施主要事業 ・貴崎住宅(11,12号棟、集会所)外壁ほか改修工事(平成31年3月末見込) ・貴崎東住宅駐車場整備工事(平成31年3月末見込) ・市営住宅火災報知器改修工事(その2)(平成31年3月末見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3人外	再任用	その他
28決算	226,282	31,500	257,782	83,444	110,992	0	63,346	正規	3.00	3人外	0.00
29当初予算	163,272	29,720	192,992	60,300	98,300	0	34,392	再任用	0.80	その他	0.00
30当初予算	197,713	29,720	227,433	74,300	119,100	0	34,033	任期付	1.00	合計	4.80

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	需用費	市営住宅修繕費等	550		工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	193,400
	役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	270		補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000
	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	158,700		その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金等)	1,313
	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000				
	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752				
	<b>合計(A)</b>				163,272	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	34,441	<b>主な理由</b>	工事請負費の増
--------------------	--------	-------------	---------



平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-001			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費	根拠法令 ・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか				
	事業	建築安全事務事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H30年度	件 (千円)	3,500 (1,050)

事業内容

(28～29年度の業務実績・実績及び30年度の見込)

- ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(28年度53件、29年度見込35件、30年度見込46件)
- ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(28年度7件、29年度見込14件、30年度見込10件)
- ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること(28年度136件、29年度見込79件、30年度見込100件)
- ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(28年度38件、29年度見込28件、30年度見込30件)
- ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(28年度11件、29年度見込7件、30年度見込10件)
- ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(28年度1,880件、29年度見込1,858件、30年度見込2,437件)
- ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(28年度95件、29年度見込80件、30年度見込80件)
- ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却等の行政代執行)  
(28年度1件、29年度見込0件、30年度見込0件)
- ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること  
(28年度450件、29年度見込416件、30年度見込450件)
- ⑩建築物の建築許可等(28年度41件、29年度見込43件、30年度見込40件)
- ⑪建築計画概要書の閲覧及び交付(28年度3,503件、29年度見込3,500件、30年度見込3,500件)
- ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること  
(28年度23件、29年度見込14件、30年度見込20件)
- ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること  
(28年度1,637件、29年度見込1,590件、30年度見込1,600件)
- ⑭指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システムの運用  
(28年度:サーバー入替、29年度:指定道路図のインターネット公開準備、30年度見込:建築計画概要書データ入力システムの構築等)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
28決算	6,196	71,047	77,243	234	0	10,155	66,854	正規	7.40	アルバイト	0.00
29当初予算	9,569	70,090	79,659	176	0	13,297	66,186	再任用	0.00	その他	1.00
30当初予算	16,663	70,090	86,753	192	0	13,501	73,060	任期付	2.50	合計	10.90

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会議、研修、近接旅費等	900		旅費	会議、研修、近接旅費等	800
需用費	消耗品購入、手引き作成等	1,411	需用費	消耗品購入、手引き作成等	1,402		
委託料	定期報告、行政代執行委託	3,500	委託料	定期報告、建築計画概要書データ入力システム構築委託等	11,800		
工事請負費	行政代執行費用(応急措置)	1,000	工事請負費	行政代執行費用(応急措置)	500		
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	800	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	700		
その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,958	その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,461		
合計(A)			9,569	合計(B)			16,663

予算増減(B)-(A) 7,094  
 主な理由 建築計画概要書データ入力システム構築、長期優良住宅申請書PDF化及び指定道路図等の閲覧・交付システムデータ更新に係る業務委託を拡充するため。

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-002			
		予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	事業	住宅耐震化促進事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	耐震改修促進計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

**事業の目的**  
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）  
 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数	平成30年度	戸	①95戸 ②20戸
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費	平成30年度	千円	146,203

**事業内容**

①簡易耐震診断事業  
 28年度:戸建76戸 共住等4棟 事業費3,122千円  
 29年度:戸建42戸 共住等3棟 事業費1,911千円  
 30年度見込:戸建95戸 共住等5棟 事業費4,000千円

②ひょうご住まいの耐震化促進事業(兵庫県事業)に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助【H28まで】  
 28年度:21件(21戸) 事業費 5,999千円

③住宅耐震化の促進事業  
 <計画策定費補助> 29年度:16戸 事業費3,166千円 30年度見込:戸建25戸、共住1棟 事業費5,720千円  
 <工事費補助> 29年度:19戸 事業費22,200千円 30年度見込:戸建20戸、共住1棟 事業費28,400千円  
 <簡易工事費補助> 29年度:1件 事業費500千円 30年度見込:3件 事業費1,500千円  
 <防災ベッド設置費補助> 28年度:0件 29年度:0件 30年度見込:1件 事業費100千円  
 <シェルター型工事費補助> 28年度:0戸 29年度:0戸 30年度見込:2戸 事業費1,000千円  
 <屋根軽量化工事費補助> 28年度:0戸 29年度:1戸 事業費500千円 30年度見込:3戸 事業費1,500千円  
 <住宅建替工事費補助> 28年度:2戸 事業費2,000千円 29年度:1戸 事業費1,000千円 30年度見込:2戸 事業費2,000千円

④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務  
 28年度・29年度:0件 30年度見込:多数の者が利用する施設耐震診断補助 1件 事業費1,000千円

⑤住宅耐震化の啓発  
 出前講座(28年度:参加者15名×2回 29年度:参加者14名×1回 30年度見込:参加者15名×3回)  
 各種イベント・広報あかし・公共交通機関の車内広告等による耐震事業のPR

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	10,900	14,094	24,994	6,822	0	0	18,172	正規	1.50	アルバイト	0.00
29当初予算	45,487	12,150	57,637	39,550	0	0	18,087	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	45,491	12,150	57,641	39,780	0	0	17,861	任期付	0.00	合計	1.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80		旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80
需用費	リーフレット作成費、出前講座用DVD購入費等	400	需用費	リーフレット作成費	65		
委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000		
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	41,007	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	41,331		
			役務費	耐震啓発業務費	15		
<b>合計(A)</b>			45,487	<b>合計(B)</b>			45,491

**予算増減(B)-(A)**

4

**主な理由**  
 既存ストックがあるため耐震啓発リーフレット作成費を減額し、住宅耐震改修工事費補助金等を増額したため。

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-003			
			予算所管課	都市局住宅・建築室建築安全課					
			連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例					
	事業	特定空家等除却支援事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
	5-5 住環境の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家(特定空家等)がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
除却支援件数	市内の老朽危険空き家等(特定空家等)の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H30年度	件	4

**事業内容**  
 空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱を策定(平成27年7月1日施行)。  
 (補助対象工事)  
 ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの  
 ・法に基づく勧告された空家でないこと  
 (補助内訳)  
 ・国 1/3 県 1/6 市 1/6  
 ※所有者負担は1/3  
 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円  
 ・H28-3件(実績) 682千円  
 ・H29-2件(実績) 651千円  
 ・H30-4件(見込み) 1,250千円  
 現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は25棟(平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査)である。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	2,749	4,540	7,289	2,640	0	0	4,649	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	10,175	4,860	15,035	7,500	0	0	7,535	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,150	4,860	10,010	3,750	0	0	6,260	任期付	0.00	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	空き家対策研修、近接地旅費等	50	旅費	空き家対策研修、近接地旅費等	50
需用費	カラーコーン、現地看板等	100	需用費	カラーコーン、現地看板等	100
負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業等	10,025	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業等	5,000
合計(A)			合計(B)		
10,175			5,150		

予算増減(B)-(A) -5,025  
 主な理由 平成27年度～平成29年度の実績を勘案し、事業規模の適正化を図ったため。



平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-001		
		予算所管課	都市局住宅・建築室開発審査課				
		連絡先	(078)918-5087				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度	
	目	建築指導費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法			
	事業	開発許可等事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-5 住環境の充実			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】 平成28年度の開発許可件数は42件、区域面積84,407㎡。証紙収入は、都市計画法関連562万円、宅地造成等規制法関連5万円、合計567万円。 平成29年度は12月末現在で、開発許可件数が31件、区域面積が66,767㎡、証紙収入が371万円。宅地造成等規制法関連の証紙収入は3万円。 平成29年度末には開発許可件数40件、証紙収入600万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入3万円を見込む。 平成30年度には開発許可件数40件、証紙収入550万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円を見込む。				
	【開発審査会に関する事務】 平成28年度は2回、平成29年度は12月末までに2回開催。平成29年度末までに3回開催の見込み。平成30年度は6回開催の見込み。				
	【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】 平成28年度は都市計画法の違反が5件、宅地造成等規制法の違反が1件、計6件の違反があったが、2件が完結し、それ以外は是正計画書提出。 平成29年度は12月末まで違反はありません。				
	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】 届出受付事務等のほか、現場パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。 届出件数は平成28年度は672件、平成29年度は12月末現在518件、平成29年度末には650件程度の見込み。平成30年度は700件程度を見込む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	1,277	52,980	54,257	0	0	0	54,257	正規	4.50	アルバイト	0.00
29当初予算	1,769	49,350	51,119	20	0	5,000	46,099	再任用	3.00	その他	0.00
30当初予算	2,206	49,350	51,556	20	0	5,550	45,986	任期付	1.00	合計	8.50

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	開発審査会委員報酬	310		報酬	開発審査会委員報酬	310
	旅費	研修及び会議等旅費	380		旅費	研修及び会議等旅費	380
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	526		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費、修繕料	910
	役務費	開発審査会議事録作成等	96		役務費	開発審査会議事録作成等	150
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376		使用料及び賃借料	会議室使用料等	80
	その他	備品購入費、会議室使用料等	81		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	376
	合計（A）				1,769	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	437	主な理由	近畿ブロック開発審査会会長会議の開催市になるため
-----------------	-----	------	--------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-002			
		予算所管課	都市局住宅・建築室開発審査課					
		連絡先	(078)918-5087					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱、太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例				
	事業	建築指導及び調整事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	5 都市基盤整備分野			委託		指定管理		
個別計画	5-5 住環境の充実							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づく事前協議の総合調整を行っている。 平成28年度81件、平成29年度12月末現在75件、平成29年度末までの見込み100件。平成30年度の見込み100件。
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 平成28年度4件、平成29年度12月末現在5件、平成29年度末までの見込み7件。平成30年度の見込み7件。
	【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 平成28年度3件、証紙収入15万円。平成29年度12月末現在8件、証紙収入40万円。平成29年度末までの見込み10件、証紙収入50万円。平成30年度の見込み10件、証紙収入50万円。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	397	24,900	25,297	0	0	0	25,297	正規	2.50	アルバイト	0.00
29当初予算	537	22,950	23,487	0	0	500	22,987	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	537	22,950	23,487	20	0	500	22,967	任期付	1.00	合計	3.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	開発事業審議会委員報酬	91		報酬	開発事業審議会委員報酬	91
	旅費	研修及び会議等旅費	50		旅費	研修及び会議等旅費	50
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295
	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91
	合計 (A)				537	合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	施設設計監理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157304000-001			
		<b>予算所管課</b>	都市局住宅・建築室営繕課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5047					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	土木費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	土木管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度		
	<b>目</b>	土木総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等				
	<b>事業</b>	施設設計監理事業						
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成30年度	千円	192,792
市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物161棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。（建築物の劣化調査棟数）	平成30年度	棟	43	
①公共建築物(学校施設、市営住宅を含む)の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。） ②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。 ③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④施設の適切な維持管理を行うために劣化度診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。					
平成28年度主要実施工事等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H27年度より継続工事〕</li> <li>・(仮称)明石市西部中学校給食センター新築工事〔H27年度より継続工事〕</li> <li>・明石中央体育会館耐震補強工事</li> <li>・天文科学館中央監視装置ほか更新工事</li> <li>・中学校空調設備設置工事</li> <li>・(仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事</li> <li>・中学校配膳室設置等工事</li> </ul>					
平成29年度主要実施工事等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H28年度より継続工事〕</li> <li>・(仮称)明石市東部中学校給食センター新築工事〔H28年度より継続工事〕</li> <li>・中学校配膳室設置等工事〔H28年度より継続工事〕</li> <li>・石ヶ谷墓園合葬式墓地建設工事〔H28年度より継続工事〕</li> <li>・保健所整備に係る産業交流センター改修工事</li> <li>・(仮称)動物愛護センター新築工事</li> <li>・明石中央体育会館特定天井等耐震化工事</li> <li>・エレベーター機設置工事(魚住小学校、大久保北中学校)</li> <li>・便所改修工事(錦浦小学校、大蔵中学校、花園・江井島幼稚園)</li> <li>・小学校空調設備設置工事</li> <li>・デジタル防災行政無線整備工事</li> </ul>					
平成30年度主要実施予定工事等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H29年度より継続工事〕</li> <li>・外壁改修工事(大窪南住宅10号棟、収集事業課管理棟、北庁舎(旧保健センター)、花園幼稚園)</li> <li>・(仮称)明石こどもセンター新築工事</li> <li>・あさぎり・おおくら総合支援センター新築工事 基本設計・実施設計業務委託</li> <li>・小学校空調設備設置工事</li> <li>・デジタル防災行政無線整備工事〔H29年度より継続工事〕</li> <li>・道路安全室資材倉庫新築工事</li> <li>・エレベーター機設置工事(清水小学校、魚住東中学校)</li> <li>・(仮称)明石市立障害者等歯科診療所建設工事 基本設計・実施設計業務委託</li> </ul>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
28決算	10,290	177,900	188,190	0	0	0	188,190	正規	18.00	7/10	0.00
29当初予算	8,811	163,400	172,211	0	0	0	172,211	再任用	2.00	その他	0.00
30当初予算	7,301	163,400	170,701	0	0	0	170,701	任期付	3.00	合計	23.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	700		旅費	近接地ほか旅費	715
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	4,040	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,279		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	3,050	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	2,394		
備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	90	備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	74		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	900	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	839		
役務費	運搬料	31					
<b>合計(A)</b>			8,811	<b>合計(B)</b>			7,301

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,510	<b>主な理由</b>	・積算システムの変更(賃借料の削減) ・仕様書(基準書)購入数の精査(消耗品費の削減)
--------------------	--------	-------------	--